

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀による継続的な金融緩和政策を背景に、景気は持ち直しの動きが期待されたものの、オミクロン株の感染急拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されたことに加えて、長期化する供給制約や物価上昇に伴い、個人消費の低迷や雇用・所得環境の悪化を招くなど、国内経済の回復ペースは鈍化する状況で推移いたしました。一方、世界経済を巡っては、世界的にインフレ圧力が強まる中、ウクライナ情勢の激化による地政学的リスクの高まりが危惧され、脱炭素化に向けた構造的な供給力不足も加わって、資源価格等が一層の上昇局面となり、さらには、欧米諸国等を中心としたロシアへの経済制裁強化に伴う余波がコロナ禍から立ち直りつつあった景気回復の足枷となる懸念が深まるなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、一段と悪化する厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度、すまい給付金など、政府による各種住宅取得支援政策を背景に、新設住宅着工戸数は戸建て住宅を中心に持ち直しの動きが続いたものの、円安の影響を受ける中、建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格高騰を背景とした建設資材・物流費のコスト高の長期化が下押し要因として懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が長期化する中であって、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、本年4月に開催を予定していた「春の新作発表会」の中止を決定するとともに、各ショールームにおいては事前予約制を継続、さらにはオンラインでの打ち合わせを推奨するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策を講じつつ、今期を初年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンの下、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、ウィズコロナ時代を見据えた商品を展開しつつ、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して多様な生活空間を演出する準備を整えて参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,567百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益508百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益525百万円(前年同期比2.2%増)、四半期純利益358百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

なお、当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、経営成績に関する説明における前年同期比(%)は、当該会計基準等適用前の前第3四半期累計期間の数値を用いて算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は13,150百万円となり、前事業年度末に比べ736百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が133百万円、電子記録債権が94百万円、有価証券(譲渡性預金)が300百万円、商品が182百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,385百万円となり、前事業年度末に比べ528百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が108百万円、電子記録債務が356百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,764百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で131百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で358百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府によるグリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税延長等の住宅取得支援策の拡充効果に加えて、在宅ニーズの高まりによる住環境の見直し需要など、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、感染再拡大による消費者の住宅購入意欲の低下、建設資材のコスト高の長期化、さらには住宅の長寿命・高耐久化、少子高齢化による世帯数の減少を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するなどの懸念が重なり、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しく、消費性向及び雇用・所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来118年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第11次中期経営計画において標榜した基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進するとともに、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を最大限に活かして、周辺の事業領域と販路の拡大・拡充を図ることはもとより、より現場主義に徹した商品開発を目指し、技術力を磨き、発想力・創造力を結集して、営業と企画開発のさらなる連携と強化による市場の変化に即応した柔軟で機動力のある事業展開を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。一方、アトムCSタワーにつきましては、当社の全事業及び全商品の情報発信基地として、当社のステークホルダーの方々はもとより、異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、さらには日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和3年8月5日公表の「令和4年6月期の業績予想」に変更はございません。